

PRESS RELEASE

岡山大学記者クラブ加盟各社
文部科学記者会、科学記者会
厚生労働記者会、厚生日比谷クラブ
各社科学部等

御中

令和 6 年 2 月 14 日
岡 山 大 学
慶應義塾大学医学部

2022 年の集計方法変更により、自死（自殺）の理由不明の事例が減少し、理由が同定された事例が増加したことが判明 ～現代の自死の理由解明へ新たな示唆～

◆発表のポイント

- ・警察庁による 2022 年の自死（自殺）集計方法変更が国の自殺統計データ⁽¹⁾に影響を与えました。
- ・2022 年の集計方法変更後は過去 12 年間の傾向に比べて、月あたりの理由不明の自死が 167 件減少、理由判明が 839 件増加（総数、重複あり）していました。
- ・集計方法変更の影響は 7 つの主要な理由カテゴリーに一貫して認められました。

岡山大学学術研究院ヘルスシステム統合科学学域の原田奈穂子教授、学術研究院医歯薬学域（医）の香田将英特任准教授、慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教室の野村周平特任准教授は、2022 年に警察庁によって実施された自死（自殺）統計の集計方法の変更が、どのように影響を与えたかを評価しました。

2010 年 1 月から 2022 年 12 月までのデータを用いて分割時系列解析を行い、新手法の導入前後の自死者数の水準と傾向の変化を調査しました。2010 年 1 月から 2021 年 12 月までの理由が判明している死亡者数は 274,274 人*、新たな集計方法が適用された後の 2022 年 1 月から 12 月までの死亡者数は 28,165 人*でした。理由が特定された事例については、2021 年は、月あたり平均 1,723 件*の推移であったのに対して、2022 年の集計方法変更後は統計学的な分析を行ったところ、過去 12 年間の傾向と比べて 839 件（95%信頼区間 639～1,039 件）の増加が確認されました。これは、過去の傾向と比べて集計値の水準に変化があったことを表しています。この傾向は全てのカテゴリー（家庭問題、健康問題、経済・生活問題、勤務問題、交際問題、学校問題、その他の理由）で一貫していました。理由不明の事例に関しては、2021 年が月あたり平均 485 件の推移であったものが、2022 年は過去の傾向に比べて 167 件（95%信頼区間-225～-110 件）減少していました。

本研究結果は、2022 年前後の単純な比較ができなくなった一方で、「理由不明」は減少しており、中長期的にみれば、今回の変更は、現代の自死の理由解明につながることを期待されます。

本研究結果は、2023 年 12 月 14 日、米国の医師会が発行する「JAMA Network Open」に掲載されました。

※論文内に直接の記載は無し

PRESS RELEASE

◆研究者からのひとこと

今回の集計方法の変更により、多様な社会において自死を防ぐ取り組みに繋がることが期待されています。そのため、研究者は正しくデータを解釈していく必要があることを、私たち3人はこの研究を通して強調したいと思います。(岡山大学 原田教授)

■発表内容

<現状>

世界では年間 70 万件以上の多くの自死が発生しており、日本もその例外ではありません。2022 年に警察庁は自死（自殺）データの集計方法を変更しました。自死理由に関する既存のカテゴリーが修正され、新しいサブカテゴリー（下位項目）が追加されました。既存のカテゴリーでは、「男女問題」というカテゴリーが「交際問題」というカテゴリーに変更されました。また、以前は一人につき最大 3 つまで記載が可能だった警察の調査などによる自死の原因・動機として推定される理由（サブカテゴリー）が、4 つまで記載できるようになりました。この理由の推定には、家族や重要他者の証言も含まれるようになりました。

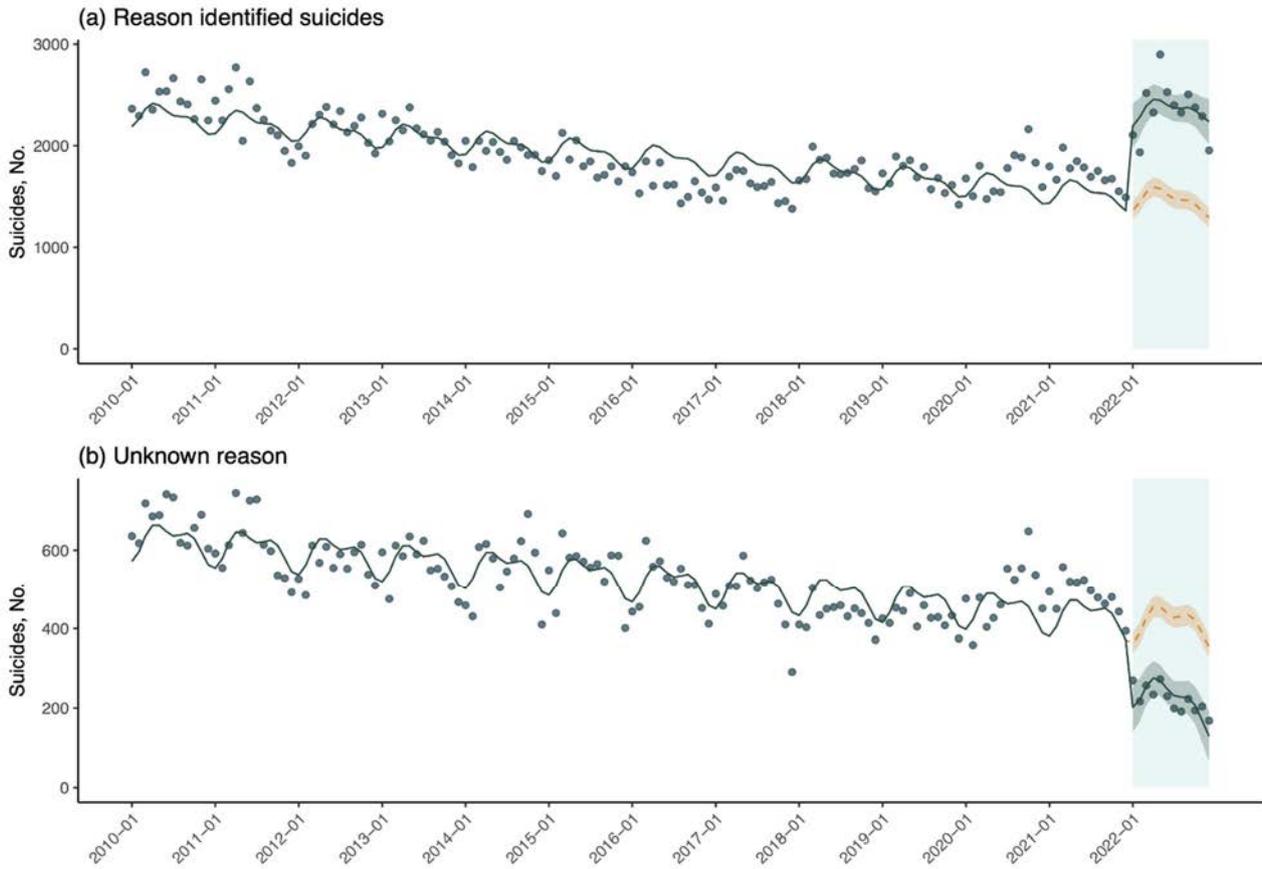
これらの集計方法の変更により、より詳細で多様なデータが収集されるようになりました。これは、自死の理由をより深く理解するための重要な一歩です。

<研究成果の内容>

原田教授らの研究グループは、警察庁のデータを分析し、データの正確さにどのような変化があったかを評価しました。具体的には、分割時系列解析という手法を用いて、2010 年 1 月から 2021 年までの月ごとのデータから「2022 年 1 月に集計方法が変更しなかった場合」の推定を行い、2022 年 1 月以降どのような変化があったかを調べました。2010 年 1 月から 2022 年 12 月までの自死総数のうち、理由が分かっているのは 302,439 人（男性 54.7%、女性 45.3%）、理由が不明とされたのは 78,747 人（男性 60.2%、女性 39.8%）でした。データ集計方法の変更後、理由が特定された事例は過去 12 年間の傾向と比べて 839 件（95%信頼区間 639～1,039 件）増えた一方で、理由不明は 167 人（95%信頼区間-225～-110 件）減少したことが明らかになりました。この傾向は、7 つの主要カテゴリーすべてで一貫して認められました。

図は、折れ線回帰モデルを利用し、2010 年 1 月から 2021 年までの月ごとの自死集計データから、季節性の変動を考慮しながら「集計方法が変更しなかった場合」をシミュレーションしたものです。緑の丸点が実際の集計値を表しています。緑の網掛け部分が集計方法変更後の 2022 年のデータです。2021 年までの緑の実線がシミュレーションから得られた推定曲線であり、橙色の破線は 2022 年 1 月以降集計方法の変更がなかった場合の推定曲線を描いています。実際は、理由の判明した事例（上のグラフ）は、2021 年 1 月を境に、推定曲線よりも上に、理由不明の事例（下のグラフ）は推定曲線よりも下に推移していることがわかります。

PRESS RELEASE



上図：自死理由判明事例の集計曲線

下図：自死理由不明事例の集計曲線

緑の網掛け：集計方法変更後の 2022 年のデータ

緑の丸点：実際の集計値

橙色の破線：2022 年 1 月以降集計方法の変更がなかった場合の推定曲線

PRESS RELEASE

<社会的な意義>

自死という「減らせる死」をより正しく理解し、有効な予防戦略を開発する上で、自死に携わる関係機関、臨床家、研究者、そして全ての人々が、データを正しく理解して使う必要性を認識する必要があります。集計法の変更により、2022年前後の単純な比較ができなくなった一方で、「理由不明」は減少しており、中長期的にみれば、今回の集計方法の変更は、現代の自死の理由について考察する上で役に立ってくるだろうと推察されます。

今回の研究報告は、集計方法変更後の短期間のデータを用いているため、今後長期的な検証が必要であることは間違いありません。防ぐことができる死を一つでも減らすために、データを活用して新しいエビデンスを作り、政策に反映ができるように、チームで取り組んでいきます。

■論文情報

論文名：Early Outcomes of Changes to Collection of Suicide Data in Japan

掲載紙：JAMA Network Open

著者：Nahoko Harada, Masahide Koda, Shuhei Nomura

DOI：10.1001/jamanetworkopen.2023.47543

URL：<https://jamanetwork.com/journals/jamanetworkopen/fullarticle/2812888>

■研究資金

本研究は、科学研究費助成事業（JP23K16359：全自治体予測モデルによる COVID-19 流行下の自殺要因の分析：社会参加／孤立と自殺の検証）、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）戦略的創造研究推進事業さきがけ（JPMJPR22R8：新しい保健システム構築のための実証的な疾病負荷研究）の支援を受けて実施しました。

■補足・用語説明

(1) 自死（自殺）統計は警察庁が統計し、警察庁および厚生労働省が発表している。集計方法の変更点は 1) 7 カテゴリーの内、男女問題が交際問題に変更、2) 7 カテゴリーの下位項目では、23 項目が新たに追加され、いくつかの項目は表現が変更された。

<お問い合わせ>

岡山大学学術研究院ヘルスシステム統合科学学域

教授 原田奈穂子

(電話番号) 086-235-6894



岡山大学は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

